

Title	これからの日本の有機農家の在り方について：生産者・消費者協働モデルの実現を目指して
Sub Title	
Author	熊谷, 篤(Kumagai, Atsushi) 坂爪, 裕(Sakazume, Yu)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2011
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	<p>現在日本の農業は、農業従事者の高齢化と若者の農業離れによって衰退しており、農業の担い手がないことで発生する耕作放棄地も、年々増え続けている。このままでは担い手不足のために、日本の農業自体が無くなってしまおうという危惧すら覚える。また、既存のバリューチェーンを見ても流通が力を持つことによって、生産者と消費者は直接顔が見えない関係となってしまう、生産者は消費者のニーズを考慮することなく流通に求められるがままの規格で農産物を生産している。一方の消費者も生産工程が見えないため、食料の安全・安心に対して不安を抱える現状となっている。</p> <p>このように産業として衰退している日本農業の中で、有機農業は流通量が全農産物のわずか0.2%でしかないが、新規就農者が多く、消費者と顔の見える関係を築いて通常の農家よりも多くの利益を得ることができている可能性を持っている。また、国も法律で有機農業の普及に力を入れ始めており、有機農業が日本で普及する状況は整いつつあると考えられる。そこで、有機農業を活性化することで日本農業の衰退に一定の歯止めがかけられるのではないかと考えた。</p> <p>しかし、有機農業の原則である「農薬不使用」「化学肥料不使用」「遺伝子組換え技術不使用」を原因として、有機農業を続けられないという結果があり、有機農業を持続して行うことは大変難しくなっている。有機農法で農作物を生産することが技術的に難しいことや、通常の農業と比較すると収量が下がってしまうという事実があり、その問題の多くはほとんどの場合生産者が背負ってしまっているからである。</p> <p>そこで、日本及び年々有機農産物の流通量が増加しているアメリカにおいて、有機農業を行う際に使用されているモデルを比較・検証した。その結果、日米それぞれのモデルに良い面があるということが分かり、その良い部分を取り込んで新しい仮説である「生産者・消費者協働モデル」を作成した。このモデルによって、有機農業の原則によって有機農業を続けつことができないという因果を断ち切ることができるようになると考え、6要素に注目して研究を行った。</p> <p>本研究で導き出した仮説である「生産者・消費者協働モデル」がどの程度実際の有機農業運動現場で利用できるのかを確かめるために、仮説モデルに近いモデルで有機農業を行っている生産者(熱田農園)及び消費者グループ(消費者グループ「菜っぱの会」)に対して探索的な調査を行った。調査方法には、生産者及び消費者に対するインタビューや、実際に農作業を手伝ったり、消費者の集いに参加したりしての参与観察、彼らが残した情報誌研究などフィールドワークの手法を用いた。</p> <p>調査の結果、有機農業を続けるための条件として6要素及びその要素を成立させるための条件として22項目を挙げる事が出来た。有機農家は、この22項目を確認しながら経営を行うことで、持続的に有機農業を続けることが出来ると考えられる。また、事前調査では分からなかった有機農業を続けるための3要素を新たに発見した。</p>
Notes	修士学位論文. 2011年度経営学 第2644号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002011-2644

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文 2011 年度

論文題名

**これからの日本の有機農家の在り方について
—生産者・消費者協働モデルの実現を目指して—**

主 査	坂爪 裕 准教授
副 査	河野 宏和 教授
副 査	大藪 毅 専任講師
副 査	

2012 年 3 月 1 日 提出

学籍番号	81030445	氏 名	熊谷 篤
------	----------	-----	------

論文要旨

所属ゼミ	坂爪研究会	学籍番号	81030445	氏名	熊谷 篤
(論文題名)					
これからの日本の有機農家の在り方について ー生産者・消費者協働モデルの実現を目指してー					
(内容の要旨)					
<p>現在日本の農業は、農業従事者の高齢化と若者の農業離れによって衰退しており、農業の担い手がないことで発生する耕作放棄地も、年々増え続けている。このままでは担い手不足のために、日本の農業自体が無くなってしまおうという危惧すら覚える。また、既存のバリューチェーンを見ても流通が力を持つことによって、生産者と消費者は直接顔が見えない関係となってしまう、生産者は消費者のニーズを考慮することなく流通に求められるがままの規格で農産物を生産している。一方の消費者も生産工程が見えないため、食料の安全・安心に対して不安を抱える現状となっている。</p> <p>このように産業として衰退している日本農業の中で、有機農業は流通量が全農産物のわずか0.2%でしかないが、新規就農者が多く、消費者と顔の見える関係を築いて通常の農家よりも多くの利益を得ることができる可能性を持っている。また、国も法律で有機農業の普及に力を入れ始めており、有機農業が日本で普及する状況は整いつつあると考えられる。そこで、有機農業を活性化することで日本農業の衰退に一定の歯止めがかけられるのではないかと考えた。</p> <p>しかし、有機農業の原則である「農薬不使用」「化学肥料不使用」「遺伝子組換え技術不使用」を原因として、有機農業を続けられないという結果があり、有機農業を持続して行うことは大変難しくなっている。有機農法で農作物を生産することが技術的に難しいことや、通常の農業と比較すると収量が下がってしまうという事実があり、その問題の多くはほとんどの場合生産者が背負ってしまっているからである。</p> <p>そこで、日本及び年々有機農産物の流通量が増加しているアメリカにおいて、有機農業を行う際に使用されているモデルを比較・検証した。その結果、日米それぞれのモデルに良い面があるということが分かり、その良い部分を取り込んで新しい仮説である「生産者・消費者協働モデル」を作成した。このモデルによって、有機農業の原則によって有機農業を続けつつできないという因果を断ち切ることができるようになると考え、6要素に注目して研究を行った。</p> <p>本研究で導き出した仮説である「生産者・消費者協働モデル」がどの程度実際の有機農業運動現場で利用できるのかを確かめるために、仮説モデルに近いモデルで有機農業を行っている生産者(熱田農園)及び消費者グループ(消費者グループ「菜っぱの会」)に対して探索的な調査を行った。調査方法には、生産者及び消費者に対するインタビューや、実際に農作業を手伝ったり、消費者の集いに参加したりしての参与観察、彼らが残した情報誌研究などフィールドワークの手法を用いた。</p> <p>調査の結果、有機農業を続けるための条件として6要素及びその要素を成立させるための条件として22項目を挙げる事が出来た。有機農家は、この22項目を確認しながら経営を行うことで、持続的に有機農業を続けることが出来ると考えられる。また、事前調査では分からなかった有機農業を続けるための3要素を新たに発見した。</p>					